

発言順序1 常翔会 「15番」 加藤久豊 議員

1 施政方針について

令和4年度施政方針が示された。令和3年末から今日まで、新型コロナウイルス感染症第6波の影響もあり、行政運営において、担当課はじめ多くの皆様のご尽力に感謝申し上げます。引き続き、感染防止に努め、市民の皆さんが不自由なく平穏な日々を送れることを祈るばかりである。

その中においても、市長の基本姿勢でもある「安全」「安心」「成長」の3つの柱を念頭に、着実に事を成し、市民の生活に寄り添った方針の中、スピード感を持って取り組み、一定の成果を得た1年であったと感じるとともに、デジタル化推進宣言やゼロカーボンシティ宣言など伊藤市長の未来を見据えた常滑市のまちづくり方針が進みだした1年でもあった。

今回の令和4年度予算編成においても、特に重点的に取り組む3つの方針を示し市政運営の基本理念である「安全」「安心」「成長」を全面に打ち出した施政方針であり、引き続き、伊藤市政の取組に期待をするところである。

一方で、予算編成から見える市長の目指すべき市の方向性について、我が会派においても議論を重ねてきた。そこで、施政方針に基づき、「安全」「安心」「成長」の3つの視点及び会派で検討した課題等から、伊藤市長が今後どのような方針で市政を運営していくのか、総論的な考え及び具体的な方針について問う。

(1) まず初めに、令和4年度施政方針においても、令和3年度施政方針同様、新型コロナウイルス対策を第一優先として取り組む方針が示された。1回目及び2回目のワクチン接種にあたり、市長の謝意同様、私たち会派としても医療関係者及び関わった全ての人に心から敬意と感謝を申し上げるところである。また、3回目のワクチン接種の予約に関し、常翔会では、高齢者に対し、はがきによる予約方法を提案し、市長に要望した。聞き入れていただき深く感謝するところだが、①3回目の予約方法について効果はどうであったか。また、高齢者からの意見にはどのようなものがあつたか。②今後、仮に継続してワクチン接種など国から示されたとき、これまでの経験からの予約方法、接種方法など改善点等はあるか。

(2) 続いて、成長について問う。常滑市の成長エンジンでもある中部国際空港セントレアにおいて、愛知県は中部国際空港将来構想推進調整会議を設置し、議論を進めてきた。そうした中、具体的な滑走路建設計画が公表され、将来ビジョンが見え始めた。施政方針では、県と連携して国への働きかけを強化するとあるが、③具体的にどのような働きかけを考えているか。④常滑市としてどのような応援体制を構築していくのか。⑤市民への計画公表はいつどのような段階で示していくのか。

また、りんくう町における企業立地も市の成長に大きく寄与する。現在、コロナ禍において厳しい状況であると推察するが、⑥りんくう町における企業立地の現状はどうか。あわせて、道路の整備の促進も市域の成長につながる。⑦西知多道路の進捗状況はどうか。また、西知多道路開通に向け、新たに設けられるインターチェンジ付近の土地利用を東海市や知多市では計画に盛り込み、市域の活性化策を図る動きがあると聞く。常滑市においても後に述べる工業用地需要調査に関係すると思うが、積極的に⑧西知多道路常滑市内インターチェンジ付近の土地利用を促進すべしと思うがその考えはあるか。

一方で既存の道路整備も進めていくべきと考える。特に、県道大府常滑線の市場交差点や栄町5丁目交差点など週末ともなれば、慢性的な渋滞が起こり、市民の皆さんに多大な迷惑をかけている。市として交差点改良工事など働きかけていると思うが、⑨県の回答はどうか。あるいは、⑩市として改善策は何かあるか。

さて、観光施策の推進は伊藤市長の肝いりであり、これまでの常滑市の観光施策をさらに飛躍させる可能性を秘めていると感じる。大いに賛同するところであるが、具体的に常滑市はこの観光施策を推進し、結果として何を目指していくのか明確な目標が大切だと思う。私たち会派では、昨年、地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人として、日本版観光地域づくり法人(DMO)もあり、先進地では成果もでていることを代表質問で紹介した。今回、常滑観光協会の職員が常滑市の観光戦略課とともに同じ執務室で業務にあたり、観光施策をともに推進し、令和7年までのこうした業務を行い、人材育成にあたるとのことだが、⑪観光協会の職員は市から何を学ぶのか。⑫常滑市の目指すべき観光は何か。⑬一刻も早く常滑市の観光を力強く推進するため観光地域づくり法人(DMO)が設立できるよう目標年次を定め取り組むべきと考えるどうか。

また、観光視点から常滑市の焼き物拠点でもある、陶磁器会館の未来像も気になる。新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用者は減少しているが、持続可能な会館運営方針及び管理団体を選定しなければならないが現状を踏まえ先送りされた経緯もある。一方で、陶磁器会館は老朽化が進み、耐震診断もされていないことから、早期の会館建て替え論もある。そうした中、常滑市観光戦略プラン 2022(素案令和 4 年から 8 年)の基本シナリオ 6 には、陶磁器会館リニューアルが明記され、人が集まりやすい仕掛けをつくるとされた。基本戦略 G でも陶磁器会館のリニューアルを明記してあるが、推進スケジュールには陶磁器会館リニューアルについて明記されていない。特にハード面の整備は常滑市が支援しなければ進まない。⑭この整合性をどうとらえればよいか。また、市として観光拠点である陶磁器会館をどうするのか。⑮早期に関係者と協議を進め、リニューアルや建替えなど幅広い議論を進め、常滑焼を核としたにぎわい集客施設として敷地全体の面整備も含めた中長期の整備計画を策定すべきと思うがその考えはあるか。

また、市域の成長に大きく影響する定住人口の増加策や企業の進出による雇用促進もまちの成長の柱の一つである。コロナ禍において常滑市の人口は減少している。いかに空港関連の繁栄が常滑市の人口増加に寄与していたか分かる数字である。ただ、コロナ収束が進み、国内外のエアラインが回復すれば、再び、増加に転じると予測される。

常滑市は空港開港のインパクトを最大限生かすために、各地区において区画整理事業を推進し、大きな成果を上げてきた。それらの各区画整理も完売し、新たな住宅需要に応えられていない現実もある。今後、新たな区画整理事業が市域内で設立に向け動きがあれば、これまで同様、⑯積極的な支援や協力が不可欠だと思うが市の考えはどうか。また、市庁舎が移転し、飛香台周辺の環境も変わってきた。新たな宅地の需要も期待できるが、規制など課題も多い。飛香台周辺の市街化調整区域や比較的住宅地に近い農用地、国道 155 号及び 247 号沿いの調整区域など市街化区域への見直しを図れば、市長の方針でもある「ずっと常滑」に寄与できる。市街化調整区域の市街化編入など見直しや規制を緩和することによって、住宅需要が伸びれば、まさに、この街に暮らすきっかけにつながり、「ずっと常滑」がより具現化できると考える。⑰常滑市としてこうした調整区域の見直しを進めるべきと思うがその考えはないか。

また、新たな工業用地の整備を検討するため、需要調査を行う方針が示された。特に内陸部での検討となると思うが、市の基本的な考えとして、需要があれば整備する考え方と推察する。言い換えれば、⑱需要が見込めなければ整備しないとも受け止められるがその考え方でよいか。一方で⑲整備して誘致する考え方もあるが、市の考えはどうか。

(3) 次に安全安心施策について問う。市民の皆さんが安全な街で、安心して暮らし日々を過ごすことはとても重要なことである。令和4年施政方針では、より一層市民に寄り添い、安全で安心な街となるようソフト面、ハード面においても、配慮されていることに感謝する。

その中において、病院統合を見据えた医療体制の強化も「令和7年の半田市立半田病院への貴重なアクセスとして知多横断道路緊急車両退出路整備」が明記され、打ち出された。常滑市民が一刻も早く病院に到着し、医師の診断を受けられるよう、側道の渋滞対策を求めてきた私たちは、新たな方針を知り、気になる場所である。⑳この計画はどのようなものか。㉑事業主体はどこが担うのか。

また、令和7年の病院統合後の救急体制については今後の検討だと思うが、昨年12月、常滑市消防本部において、防災ヘリの訓練飛行が行われた。常滑市消防本部にヘリが離発着することは初であり、画期的な出来事であったと思う。同時に消防本部への着陸が可能であることが実証されたとも言える。消防本部周辺には、常滑市民病院もあり、災害時の重傷者の搬送など、迅速に対応できるメリットが大きい。そこで、市民の安心のために、㉒現消防本部の敷地内の未舗装部分に舗装を施し、現舗装部分と一体に共用し、ヘリポートを常設すべきと考えるがその考えはあるか。

過去、会派では防災に対し、危機感を持って常滑市民の命を守れるよう、「防災監」の採用を提案し、名称こそ違うものの、実現した経緯がある。採用から1年がたち、令和4年度には行政組織の見直しにより、防災危機管理課が新たに加えられ、防災危機管理監を置くことが示された。大変よい決断であり、常滑市の防災に対する姿勢がうかがわれる。そうした中、非常時に設置される災害対策本部や常設組織である常滑市防災会議での危機管理監の役割も気になる場所である。そこで、㉓それぞれ組織において防災危機管理監の位置づけはどうか。また、㉔防災危機管理監の災害時の権限はど

こまで与えられるか。

同時に市民の安全安心施策として交通安全対策や防犯対策も常滑市として力を注ぐべき政策の1つと考える。全ての事故や犯罪が未然に防げればよいが、現実には不可能に近い。いつどこで事故や犯罪に巻き込まれるか分からず、つらくも犯罪被害者になることもある。その中において、現在、各自治体では犯罪被害者への支援策を講じ、犯罪被害者に寄り添った政策を条例化し、対応する自治体が増加している。愛知県においても現在、条例化に向け審査する方針と聞く。県内の自治体でもこうした動きは顕著である。常滑市においても、犯罪被害者に寄り添った常滑市民に優しい政策を具案化するために②⑤常滑市犯罪被害者等支援条例を制定すべきと考えるがどうか。

次に安全で安心な学校給食を提供するため、令和4年度の施政方針で令和6年度の供用開始を目指し、基本設計を実施することが明記された。先般、公募型プロポーザルにおいて参加意思のある企業を募集したが②⑥応募はあったか。②⑦何社あったか。②⑧今後のスケジュールはどうか。

また、常滑市はゼロカーボンシティ宣言し、CO₂削減を目指している。新給食センターが稼働すれば委託業者が配送車両を手配すると思うが、②⑨環境に優しい車両で配送すべきと思うが、その考えでよいか。

教育関係について聞く。子供たちの支援強化のためスクールソーシャルワーカー増員の方針が示された。常滑市では、現在、令和4年4月1日採用の会計年度任用職員として、スクールソーシャルワーカーを募集しているが、人材の確保が大きな課題であり、仕事内容から量よりも質が大切となる。③⑩状況はどうか。

また、教育環境では、公立小学校の授業の一部を、中学校のように担任以外の教員が受け持つ「教科担任制」について令和4年度から全国で本格導入の動きもあると聞く。文部科学省は令和7年度までの今後4年間で、教育の充実等の観点から算数、理科、外国語、体育の4教科を優先的に専科指導の対象とすべき教科として、5、6年生の教科担任制を進めることとしている。課題も多く、特に小規模小学校では教師数が少なく、対応できるかの懸念もあるようだ。今後、国の方針において推進されると思うが、この方針は現時点で、③⑪努力義務と考えればよいか。③⑫それとも確定事項として教育委員会
は検討に入るのか。加えて③⑬常滑市の考え方はどうか。

また、中学校の制服について、令和3年12月に開催された「常滑市中学

校制服のあり方検討委員会」の議事録を見ると、令和6年度からブレザー導入すると全会一致で確定し、詳細は今後詰めていくとあった。その中で、令和4年早々に販売店へ状況報告する旨の記載があった。⑳状況報告時の販売店の意見はどのようなものがあったか。㉑それらの対応策は何か。2月28日に前回会議で持ち越しとなった詳細について議論されたと思うが、㉒その結果はどうだったか。また、㉓販売店等の意向も組み入れることができたか。また、今後、保護者等への説明会も開かれると思うが入学時にかかる費用負担の軽減も考えるべきと思う。新制服導入にあたり、現在の制服に比べ少しでも安価になるよう努力している自治体もある。常滑市においても㉔費用負担軽減に努めるべきと思うがその考えはあるか。

(4) 最後に今後の財政見通しと経費削減、投資的経費について聞く。旧病院の取壊し費用や新給食センター建設費、常滑市民病院統合による未償還残高など、常滑市を取り巻く財政状況はまだまだ厳しいと考える。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により中部国際空港では、空港需要の低迷も予測され、引き続き税収面において厳しいと判断せざるを得ない。したがって、当初予算の概要巻末に記載の財政見込みに示されたとおり、予算編成において厳しいと予測される令和7年及び8年を見据えながら、日々、経費削減に努め財政再建、健全化に向けて全庁上げて気を引き締めていく必要があると思うが㉕市の考えはどうか。また、㉖新たな経費削減策や歳入増加策として何か考えているか。

また、今後の未来を見据えた施策の推進として、投資的経費(ここでは新しい時代を創る指針のため、実現に向けて推進するためあえて投資的経費と明記する)では、市長の推進するデジタル化推進事業及びゼロカーボン事業の予算規模が増加していくことが予測される。時代に見合ったデジタル社会の実現は国策であり、ゼロカーボンシティの実現も同様である。市として進めていく事業であることは理解できる。一方で、来るべきデジタル化ではシステムの構築委託費用や専用アプリ導入、端末など内容によっては多額の費用も必要となる。また、常滑市地球温暖化対策実行計画の策定を進めるに当たり、様々な視点から助成制度の創設や二酸化炭素排出量ゼロの電気自動車・燃料電池自動車の普及促進のための公用車の更新や市民への補助施策なども検討されることが予想される。市として今後、第6次常滑市総合計画期間

内において、これらの2つの投資に④総額予算としてどれほどの規模を考えているか。また、その捻出は④財政面から可能と考えてよいか。

1 市長の施政方針

新型コロナウイルス感染症が確認されすでに2年が経過しているが、いまだに正体が解明されず、世界が振り回され人々の暮らしは一変した。政府は収束を求め、まん延防止等重点措置を出したり、コロナ関連補助金を出したりしているが、本市においても、その対応に相当なる尽力をされたことは、本当に頭の下がる思いである。

今回の市長の令和4年度の施政方針では、昨年と同様で「安全」「安心」「成長」の3つの市政運営を柱とし、3つの重点施策、第6次常滑市総合計画の目指すまちの姿の実現に向けて掲げた7つの基本目標はどれも重要であり、的確な施策が掲げられていると思う。しかし、今回代表質問をするにあたり、内容というより組織、意欲、感情など目に見えない部分での質問をしたいと思う。

(1) 市民と行政の対等な立場を求む

財政とは「1年間の国や地方公共団体の公共活動に伴う収入・支出を貨幣金額で表したものをいう。デモクラシー（民主国家）の下で財政活動が始まる原動力は、公共サービスに対する国民の需要である。」と日本大百科全書に書かれている。つまり、市場において交換・販売を目的として提供されている財やサービスを購入する行為である。そこで、以下を問う。

①まず、市長施政方針は財源の裏付けがあり作成されるものだと考える。ゆえに議員が代表質問を考えると、令和4年度予算書が手元にあり、初めて対等な立場で意見を述べるができると思うが、代表質問提出時には予算書が出されていない。行政側は当たり前だと思うかもしれないが、それは財やサービスを購入する市民に対し、公平公正とは言えないのではないか。

(2) 報告、連絡、相談、検証は不可欠

報告、連絡、相談が、的確な時期に市民に伝わっていないことや、その後いつの間にか事業が変更されたり、長期間の延期などされたりする事業があった。

デジタル化を目指しているならば、市民へより一層の情報発信、情報共有をし、市民を巻き込んだ行政運営と検証が必要である。そこで、以下3点を問う。

①今まで、2市3町のごみ焼却場建設の5年間の遅れによる6億円弱の損失、

土地開発公社などの損失補填などの大きな問題を市民に報告したのか。その原因を検証したのか。また、常滑駅前の土地区画整理事業に約 43 億円かけ 22 年間もの期間を要したこと、160 万円かけた駅周辺のまちづくり事業をいつの間にか削除されていたことなどから、この施政方針は過去の事業の検証がきちんとなされてのことなのか疑問に感じる。

市民の皆様とビジョンを共有とあるが、どこまでのことを共有するつもりか。

②市民の税金が財源となっているため、財政の知識は市民と行政がお互いの共通認識であるべき。デジタル化で予算編成の作業も容易にできる時代になったはずであり、他市町で 12 月、1 月には市民に予算編成過程を出し、市民と共に考える予算編成を打ち出しているが、市はいつもやれない理由ばかり述べている。それでは市民の皆様とビジョンの共有とはならない。今までのやれない理由でない、市民が理解できる説明を求める。

③婦人科治療センターについて、まだまだ市民に周知がなされていない。また、2020 年 1 月から行われている不妊治療を内外に周知する必要があるが、ホームページ以外にどのような周知方法を行っているか。

(3) 「子どもが健やかに育ち、輝けるまち」を

子どもは宝であり、私たち大人は子どもを教育するのではなく、子どもからその能力を引き出す手助けをするのが使命である。しかし、このコロナ禍で親からの虐待も増大したり、貧困な国にはない子供の自殺があったりする。本当に子どもの権利や命は守られているのであろうか。そこで、以下 2 点を問う。

①今、キレる子どもや大人たちが増えている。それは食べ物に起因するところが多いということがわかってきた。アメリカでは、多国籍企業モンサント社の危険な除草剤ラウンドアップが癌になると立証された。また、残留濃度がないと言われていた日本でも、輸入された小麦粉の給食を食べた子どもの毛髪から検出されている。しかし日本はそれを排除するどころか緩和までして、いまだに店頭で並んでいる。地方自治体で禁止とした地域もたくさんある。昨年、代表質問で同じ質問をしたとき、回答はこれからもしっかりと研究したいということであった。その後どんな研究をされたのか問う。

②2021 年に「改正義務標準法」で、今後 5 年間（2021～2025）で小学校の学級編成を段階的に引き下げることが成立。地方の裁量で早めることもできる

とあるが、どこまで計画をされているか問う。

(4) 常滑の魅力を確認し、発信しよう

空港のあるまちであるからこそ、その利点を最大限生かすことで、人口増加、雇用の創出もできる。そこで、以下2点を問う。

①豊かな自然や、「伝統ある資源」と、中部国際空港セントレアや愛知県国際展示場などの「新たな資源」を磨き、融合させることで、これまでにない「魅力を創造」してとあるが、これまでにない魅力を創造とはどのようなことか。

②国内外から人々を呼び込み、交流する、「世界とつながる」まちとあるが、どのような人をターゲットに呼び、どのような交流をするのか。

(5) スピード感を持ち地球温暖化対策を

地球温暖化対策は、昨年7月に「とこなめゼロカーボンシティ宣言」を表明し、令和4年度中に「常滑市地球温暖化対策実行計画」を策定するとある。いつも国からの指示に従い、マニュアルを1年かかって策定するようであるが、デジタル化の今、スピード感を持ちできることから始めてみてはどうであろう。以下1点を問う

①地球温暖化対策は食とごみに大いに関係することであり、市民の協力なくしては達成できかねる課題である。

市民はすでに地球環境悪化に危惧し、ごみ拾い、植樹、プラスチックを買わない運動などの行動をおこしている。530とこなめでは、紙のごみ袋に雑紙のほとんどが資源になり、ひいては地球温暖化対策につながるとして行動をスタートさせている。これこそ市民協働として、スピード感をもってできることではないか

(6) 職員のやる気が最も大切

いくらいい計画を打ち出しても、それを遂行する人がやる気がなければ絵に描いた餅となる。職員はスキルを高めるための研修は当然であるが、これからは経営感覚を身につける必要があるのではないか。そこで、以下3点を問う。

①すべての職員が共通の認識を持ってとはどのような方法でそれらを行うのか。

今までと違った部分はどこか。

②今やZ o o mでの勉強は、安く気軽に受けることができ、当たり前になってきている。しかし、一般企業と比べるとまだまだ立ち遅れている感が見受けられる。今、職員はZ o o mでの研修をどの程度、どのような内容で受けているか。

③職員のやる気を起こさせる事業としてどんなことが行われているか。